

平成18年11月記者懇談会

日時 平成18年11月24日（金）
午後1時
場所 政策会議室

1 市長あいさつ

2 市政記者クラブからの質問事項 質問はありません (幹事社 東愛知)

3 市政の動き (市長) 「ザイセイの話」発刊について

4 市からの発表提供

- (1) 12月定例会提出議案について (行政課)
- (2) 新城まちなみ情報センター指定管理者の申請状況について (行政課)
- (3) 補助金等自己検証結果の公表について (行政改革課)
- (4) 懲戒処分の指針の作成について (人事課)
- (5) 新城市防災学習ホール（仮称）について (防災対策課)

5 市からの資料提供

- (1) 市長のクリスマス訪問について (福祉課)
- (2) 四谷千枚田「餅つき大会」の開催について (鳳来総合支所経済課)

6 行事予定表

『ザイセイの話』発刊について

1. 発刊の経緯と目的

市長マニフェストに掲げた情報開示とガラス張り財政により「隠しごとのない役所」を実現するため、予算の内容、財政状態、財政推計などについて、分かりやすく問題点を理解できるような財政情報誌にすることを目的としたものです。

2. 配布方法

12月1日 全世帯配布

3. 体裁

A4版 183ページ

4. 構成

(1) ある日、市内学校で（導入漫画）

班別学習としてお金の使われ方をテーマに選んだ班の活動を題材にした漫画。

(2) 財政のはなし Q&A

- ・ 予算てなんですか？ 財政（ザイセイ）てなんですか？
- ・ 一般会計と特別会計、企業会計に分かれているけど何が違うのですか？
- ・ 一般会計の歳入ってどんなものがあるのですか？
- ・ 一般会計の歳出ってどんなものがあるのですか？
- ・ 市債って借金のことみたいだけど、なぜ借りるの？ どのくらい残っているの？
- ・ 基金ってなに？ どれだけあるの？ 何に使うの？
- ・ どんな経費が増えているの？
- ・ それぞれの経費を利用者（受益者、人口）一人当たりになるとどれだけかかっているの？
- ・ 各施設の維持管理経費はどのくらいかかっているの？
- ・ 市の財政を家計に置き換えてみたらどうなるの？
- ・ 特別会計、企業会計は料金収入等だけでやりくりできているの？
- ・ このままであると新都市の財政はどうなるの？
- ・ あなたが市長ならどうしますか？

(3) 主なサービスや事業の紹介（平成 18 年度当初予算ベース）

市民の人生のなかで

子どものために（出生から 10 代まで）

社会人のために（20 代から 50 代まで）

高齢者のために（50 代以上）

年齢にかかわらず

産業や文化のために

建設事業のために

行政事務のために

施設の維持、運営などのために

(4) 資料編

- ・ 一般会計予算の主な歳入
- ・ 新市まちづくり計画施策体系別の主な事業
- ・ 普通会計決算カード
- ・ バランスシート

報道機関発表資料

(新城市)

提出日	18 年 11 月 24 日
担当課・室・グループ名	行政課・情報管理
担当者職・氏名	参事 竹川 和男
連絡先(電話)	0536 23-7612
連絡先(FAX)	0536 23-2002
連絡先(Eメール)	joho-2@city.shinshiro.lg.jp

件名 新城まちなみ情報センター指定管理者の申請状況について

内容

別紙のとおり

新城まちなみ情報センター指定管理者申請状況

行政課(情報管理)

1. 申請者 (株)ログウェル日本
代表者 菅野 知之
所在地 西加茂郡三好町三好丘2-6-4

2. 申請者 特定非営利活動法人 しんしろドリーム荘
代表者 山本 拓哉
所在地 新城市豊栄439-2

3. 申請者 (株)東海ビルメンテナンス
代表者 倉田 雅史
所在地 小田原市本町1-13-1

報道機関発表資料

(新城市)

提出日	18	年	11	月	24	日
担当課・室・グループ名	管理調整部行政改革課					
担当者職・氏名	参事	伊藤弘人				
連絡先(電話)	0536	23-7636				
連絡先(FAX)	0536	23-8388				
連絡先(Eメール)	chousei1@city.shinshiro.lg.jp					

件名

補助金等自己検証結果の公表について

内容

新城市は、市の補助金等の適正な執行と透明性を確保することにより、効率的な財政運営を推進するため、民間委員6名(うち公募委員2名)からなる「新城市補助金等検討委員会」を設置し、市の補助制度に関する検討をお願いしてきました。

同委員会は平成19年3月末までを活動期間としていますが、市の平成19年度予算編成に向けて補助金の見直し基準を策定することを当面の目標として検討を行い、その結果をまとめ、8月14日付けで委員長から市長に対し中間答申が文書で示されました。

この中間答申では、見直しの基準が示されるとともに、市が自ら補助金等の必要性について自己検証を行い、その結果を住民に対して公表することが求められています。

市では答申の趣旨を尊重し、平成19年度に交付を予定している補助金等について、担当課を中心とした自己検証を行いました。

平成18年12月1日(金)から、その結果を公表します。(公表要領は別添資料1のとおり。)

(添付資料)

資料1・・・補助金等自己検証結果の公表について

資料2・・・公表予定資料の例

補助金等自己検証結果の公表に関するお知らせ

市では現在補助金の適正化に取り組んでいます。

本年3月に発足した、民間委員6名からなる「新城市補助金等検討委員会」にお願いし、補助金見直しの基準となる考え方をまとめていただきました。この基準に基づき、平成19年度に交付を検討している既存の各種補助金等の必要性について、担当職員を中心とした自己検証を行いました。

あわせて、同委員会からは、住民の皆さんに市政に関する情報を積極的に提供し、「情報の共有」をはかることが、住民のニーズに直結した行政への第一歩であるとの考えから、この自己検証の結果を広く住民の皆さんに公表するよう提言をいただいています。

新城市は、「新市まちづくり計画」の基本理念として「住民参加と協働のまちづくり」を掲げてスタートしていますので、この提言を真摯に受けとめ、自己検証の結果を下記のとおり公表します。

公表資料については、まだまだ説明が不十分な点多いと思います。ご不明な点、あるいはご意見等がございましたら、行政改革課までお寄せください。

市では、平成19年度当初予算編成の中で、自己検証結果を踏まえ、引き続き補助金の適正化に取り組んでまいります。

記

1 公表開始日

平成18年12月1日（金）より

2 公表方法

① 指定公表場所での閲覧

以下の公表場所で資料一式を閲覧いただけます。

- ・ 情報コーナー（新城市地域文化広場 ふるさと情報館内）
- ・ 管理調整部行政改革課（市民体育館2階）

- ・ 鳳来総合支所地域振興課（鳳来総合支所2階）
- ・ 作手総合支所地域振興課（作手総合支所2階）

② 市ホームページによる閲覧

以下のアドレスに「補助金自己検証結果」という項目があります。
ダブルクリックしていただきますと資料一式を閲覧いただけます。

<http://www.city.shinshiro.aichi.jp/section/kanri-chousei/hojyokin/hojokin.html>

3 公表にあたってご留意いただきたいこと

- 今回自己検証を行った補助金等は、平成19年度に交付することを検討しており、平成19年度当初予算への予算要求がなされているものですが、今後市の予算編成の過程において、予算計上されない可能性もあります。
- 公表資料中、「新城市補助金評価シート」の一番右側の欄に「ノーチェックの場合の指示」として記載されているのは、新城市補助金検討委員会において示された指示事項です。市として今後補助金を交付するかどうかの判断を行うに当たっては、この指示事項を最大限尊重してゆきますが、市の公益に対する判断により指示とは異なる判断を選択する場合があります。

4 公表方法、公表内容等についてのお問い合わせ先

新城市管理調整部行政改革課（担当 伊藤、鈴木）

電話 0536-23-7636

ファックス 0536-23-8388

Eメール chouseil@city.shinshiro.lg.jp

新都市補助金PRシート(公表例)

※このシートは公表例であり、実在の団体等とはいっさい関係ありません。

補助金の名称	めざせ10年後のまちづくり補助金	担当課	行政改革課
補助金の種類	事業補助	団体補助	利子補給 交付金

←該当項目に○

PRポイントⅠ：この補助金は以下の住民ニーズに応えるものです。

※ここでいう住民ニーズには、法令等による要請も含む

①住民ニーズ	②確認に至った経緯
住民協働を実現し、地域自治社会を確立するための基盤となる住民組織の育成を図る必要がある。	市長マニフェストに掲げられた事項。 市長当選により有識者による施策選択が行われたと考える。

PRポイントⅡ：住民ニーズは以下の現状分析の結果、市の取り組むべき課題であると位置付けました。

①現状分析の手法(複数選択可)	②現状分析の結果
① 市が内部検討を行った。(検討主体 行政改革課) ② 市が行った現状分析の内容を住民に情報提供した。 ③ 住民の意見を求めた。	平成17年 月 日に公募委員6名からなる「新都市住民自治基盤整備検討委員会」を設立し、自治基盤の確立に向けて検討をお願いしたところ、委員の多数意見として「政策形成能力を持つ住民組織の育成」が急務であるとの答申をいただいた。これを受けて平成18年度に補助制度を既にスタートしている。

PRポイントⅢ：この補助金を支出することにより、以下の効果が予測されます。

1 実現される公益

- ・ 後述PRポイント4による制度設計に基づき補助金を支出した場合に考えられる効果をすべて列挙する。
- ・ 受益が直接である場合だけでなく、間接的に発生する効果を記入。
- ・ 記入欄が不足する場合は、適宜付け足してよい

受益者	予測される効果	効果指標 ※設定が可能な場合は記入のこと		達成度
		現在の数値	成果指標	
補助対象団体	地域住民のニーズの把握、現状分析から政策形成といった従来市が担っていた機能を補完しうる能力の形成・向上が図られる。	設定不能		
補助対象団体の構成地域の住民	従来市が行っていたよりもきめ細かな住民ニーズの把握が行われる。政策形成過程への参加が容易になる。	住民のプランニングによる実行施策の数	2件	
全住民	取り組みが最終的に全市域に広がることにより、市の施策の大部分が住民意思を最大限尊重した形で実現されることになり、税金の使い道から無駄が省かれる	設定不能		

2 補助金以外の手法の有無

市の直営事業で実施できない、又は実施しない理由
直営事業により、対象団体の構成員向けに研修等を実施するという手段もありうるが、既に昨年度実施済みであり、実際の政策形成の実務に携わっていただくことにより、機能の向上を図る時期にきている。

PRポイントⅣ:手段の選択は適当であると考えています。

1 交付要件

	補助対象者	補助対象経費	交付基準額
交付基準の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○市内の一定の地域に住所を有する者で構成する団体 ○昨年度開催された、「住民組織による政策形成講座」の受講者が団体の意思決定に参画していること ○団体が補助金を財源とした施策を実施するに当たっては、政策形成過程を公開すること 	①市が示した政策形成スキームに準じて策定された事業計画の実行に要する経費の全額	1000万円+世帯数×3万円
制度設計の理由	<p>地域自治の確立を最終目標とすることから、地域に構成基盤を有する団体のみを対象とする。</p> <p>政策形成機能の向上を当面の目的とするため、昨年度の政策形成講座で取り扱ったスキームに沿って計画策定を行う必要があるため、講座受講者を含むことを要件とする。</p> <p>公開とすることにより、他団体への波及効果も期待できる</p>	<p>①政策形成機能の形成を目的とするため、財源の多寡により対象となりうる団体がふるいにかげられるのを避けるため交付率は100パーセントとする。</p> <p>②団体の政策形成以外の事務は、市職員が行うため、一般管理費は対象としない。</p>	ハード事業も対象としているので、一定規模の財源を確保する必要がある。

予算総額

平成17年度当初予算計上額	平成17年度決算額	平成18年度当初予算計上額
0	0	30,000千円



2 交付の期間

補助制度実施期間	19年度に予算措置が必要な理由(来年度以降では効果が低下する理由)
18年度から20年度まで	地域自治の枠組みは地域審議会の設置年限内(合併後6年度)に整備することが市長マニフェストに掲げられている。早急に基盤整備を進める必要があることから、19年度の予算措置が必要と考える。

3 交付手続(公平性の確保)

※事務のスケジュールに沿って記入すること。

時期	手続	手続の内容					
4月1日～	制度周知	制度周知の対象者	全住民	周知の方法	市広報 区長会における説明 市ホームページ	周知する情報	交付要件、交付基準額、窓口、手続
月 日	申請受付	申請窓口	行政改革課	申請方法	郵送、持参		
月 日	審査	審査の方法	新城市住民自治基盤整備検討委員会において審査し、審査結果を市長に報告。市長が最終決定				
月 日	交付決定						
月 日	実績報告	提出書類	事業完了報告書 収支清算書 決算書	審査の方法	行政改革課において内容を精査	公表の有無	あり なし
月 日	請求・支払						

PRポイントV:補助対象団体の状況把握は適正に行っています。 ※団体補助の場合のみ記入

1 団体の基礎情報の把握

補助対象団体の名称	〇〇地域の自治を考える会	設立年次	平成18年度
法人格の有無と分類 (該当項目に○)	法人格あり	公益法人	財団法人
	法人格なし	特定目的を共有する 構成員の集まり	特定地域に住む 構成員の集まり
定款の有無と目的	あり・なし ある場合その名称(〇〇地域の自治を考える会設立趣意書)		
設立目的	〇〇地域における地域自治活動の拠点		
理事会等意思決定機関の有無	あり・なし ある場合その構成員数(10人)		
監事等監査機関の有無	あり・なし ある場合その構成員数(2人) 監査人の立場 (団体関係者・第三者)		
会員等構成員の数	215名	事務局職員の数	0名

2 活動状況の把握

平成18年度事業計画	市民参加の状況
8月～11月 政策検討会議のべ15回 〇〇地区全住民に参加を呼びかけ、のべ1400人を動員	補助対象団体が行っている市民に向けての活動について 記入すること 例:公開の会議やイベントの開催、広報誌やHP等による 市民への情報提供等
8月～11月 政策立案部会のべ30回 理事10名による、企画書の立案	交付基準に基づき、全会議は公開で開催。 〇〇地区外からの傍聴者はのべ120人

3 団体の経理の状況の把握 (単位:千円、%)

	収入			支出			会費の 徴収率	繰越金
	総額	うち会費	うち事業収入	総額	うち事業費	うち人件費		
平成17年度決算	〇〇千円	〇〇千円	〇〇千円	〇〇千円	〇〇千円	〇〇千円	〇〇%	〇〇千円
平成18年度決算見込	〇〇千円	〇〇千円	〇〇千円	〇〇千円	〇〇千円	〇〇千円	〇〇%	〇〇千円

新城市補助金評価シート（公表例）

※このシートは公表例であり、実在の団体等とはいっさい関係ありません。

補助金の名称	めざせ10年後のまちづくり補助金	担当課	行政改革課
--------	------------------	-----	-------

PRポイント	PRシート項目	チェックポイント	チェック欄		ノーチェックの場合の指示
			担当課	第三者	
I	① 住民ニーズ	具体的に記述されている。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	予算化しない。
	② 確認に至った経緯	要望等、市民から明確な意思表示があった。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	ノーチェックなら予算化しない。
II	① 現状分析の手法	積極的に市民に対する的確な情報提供を行った。 要望の必要性に関し、市民と積極的な意見交換を行った。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	住民協動的なニーズ把握に向けて努力する 住民協動的なニーズ把握に向けて努力する
	② 現状分析の結果	課題は的確な現状分析に基づいている	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	課題分析の精度を高め、再検討
III	1 補助対象者に対して発生する効果（直接効果）	効果の発生が予測される。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	予算化しない。
		予測される効果は具体的である。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	予算化しない。
	効果が達成される可能性は確実である。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	どちらもノーチェックなら予算化しない。	
	効果が達成される可能性は確実ではないが、達成された場合の効果は大きい。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	効果検証の手法を検討する。	
2 補助対象者以外の住民に対して発生する効果（間接効果）	効果の発生が予測される。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	予算化しない。	
	予測される効果は具体的である。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	予算化しない。	
2 補助金以外の手法の有無	市の直営事業では実施できない、または直営化しない合理的な理由がある	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	直営化について検討	
	効果指標の設定が可能である。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	効果検証の手法を検討する。	
IV	1 交付要件	補助対象者の要件が明確になっている。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	明確にすること
		補助対象者の要件の設定に不公平はない。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	予算化しない。
		補助対象経費が明確になっている。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	予算化しない。
		補助対象経費は事業費に限定されている。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	事業費補助への切り替えに努力する
		補助対象経費に人件費が含まれる場合は、その公益性について合理的な説明が可能である。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	人件費はカット
		交付基準額は適正な水準である（極端な多寡はない。）。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	交付額の水準について再検討すること
	2 交付の期間	他市町村の類似補助制度の状況を把握している。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	把握に努めること
		他市町村との補助水準の格差に関し合理的な説明が可能である。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	交付額の水準について再検討すること
	3 交付手続（公平性の確保）	平成19年度に補助が必要な理由を合理的に説明できる。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	ノーチェックなら予算化しない。
		※ 補助金に既得権はない。前年度に同趣旨の補助を行っていたとしても、受益者側の状況によっては、前年度並みの効果が期待できない場合もありうる。平成19年度にどのような効果を生み出せたかを市側が主体的に検討する必要がある。したがって、単に継続的に補助を行っているというだけでは説明にならない。今後は、定期的に見直しを行い、一旦白紙に戻すことを前提条件とする終期の設	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
補助対象、交付基準、申請手続、担当窓口等、基礎情報の周知を予定している。		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	実施要領をつくること	
広報・掲示板・HPによる周知を予定している		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	実施すること	
V	1 団体の基礎情報の把握	補助事業の説明会を開催する予定である。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	可能な限り実施すること。
		実績報告会を予定している。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	周知すること
		補助対象者全員に制度周知が図られている。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	周知すること
		実績報告書は住民に積極的に公開している。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	関連環境の整備等対応を検討すること
	2 活動状況の把握	全項目が的確に記入されている。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	把握すること
		1日年度事業計画が具体的に把握できている。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	把握すること
		事業効果が具体的に把握できている。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	把握するよう要請すること
		補助対象団体の活動内容が広く住民に対し情報提供されている。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	補助団体に要請すること
		補助対象団体の経理の状況が広く住民に対して公開されている。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	補助団体に要請すること
		会費の徴収率を除く全項目が的確に記入されている。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	把握すること
3 団体の経理の状況の把握	会費を徴収している。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	徴収しない理由を求めること	
	会費の徴収率が記載されている。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	把握するよう要請すること	
	会費の徴収率が良好である。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	徴収努力を行うよう要請すること	
	事業費の額が補助金交付額を上回っている。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	補助目的について精査	
	自己財源の確保に努力している。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	努力すること	
	繰越金の規模は適正である。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	予算額を再検討	

報道機関発表資料

(新城市)

提出日	18 年 11 月 24 日	
担当課・室・グループ名	人事課	
担当者職・氏名	課長	加藤 久夫
連絡先(電話)	0536	23-7619
連絡先(FAX)	0536	23-2002
連絡先(Eメール)	iinji@city.shinshiro.lg.jp	

件名

懲戒処分の指針の作成について

内容

別紙のとおり

懲戒処分 の 指 針 の 作 成 に つ い て

(平成18年11月24日記者発表資料)

新城市

1 懲戒処分等に関する指針の制定の理由

本市の懲戒処分の基準については、交通事故・交通法規違反等に関するものを除き、国の懲戒処分に関する指針の例によることとしてきたが、本年9月に処分の重い懲戒事案等が発生、また後を絶たない公務員の飲酒運転による死亡事故等に鑑み、現行の「新城市職員の懲戒処分に関する内規」を厳しく見直し、新たに「新城市職員の懲戒処分に関する指針」を作成した。年末の交通安全運動を控え、服務義務違反に対する懲戒基準を示すことにより、新城市職員としての自覚を喚起し、不祥事の防止を図ることを目的として、国に準じて作成した。

2 飲酒運転に係る交通事故・交通法規違反等に係る懲戒処分等の見直し

飲酒運転にかかる部分について全面的に見直しを行った。

- (1) 飲酒運転で交通事故を起こした職員は、免職（人身事故、物損事故に関わらず全ての交通事故）
- (2) 酒酔い運転をした職員は、免職
- (3) 酒気帯び運転をした職員は、免職又は停職
- (4) 飲酒運転を教唆、ほう助、同乗した職員は、免職又は停職（新設）

* 上記(1)～(4)に係る免職処分については、原則として、氏名も公表する。

見直しの状況

区 分	事 由	国の指針				県の基準				新城市の指針 (見直し後)				新城市の基準 (見直し前)			
		免職	停職	減給	戒告	免職	停職	減給	戒告	免職	停職	減給	戒告	免職	停職	減給	戒告
飲酒運転での人身事故	酒酔い運転で死亡又は重篤な傷害	○				○				○				○			
	酒酔い運転で傷害	○	○			○				○				○			
	酒気帯び運転で死亡又は重篤な傷害	○	○			○				○				○			
	酒気帯び運転で傷害	○	○	○		○				○	×	×		○	○	○	
交通法規違反	酒酔い運転で物損事故	○	○	○		○				○				○			
	酒気帯び運転で物損事故		○	○	○	○				○	×	×		○	○	○	
	酒酔い運転	○	○	○		○	○			○	×			○	○		
	酒気帯び運転		○	○	○	○	○	○		○	○	×	×	○	○	○	○
教唆・ほう助・同乗	他の職員の飲酒運転を教唆					○	○			◎	◎						
	他の職員の飲酒運転をほう助、同乗					○	○	○		◎	◎						

◎ :新たに処分対象

× :見直しにより処分区分の減少

3 施 行 : 平成18年12月1日

4 周 知 : 平成18年11月22日に所属長に通知、所属長から全職員に周知徹底。

報道機関発表資料

(新城市)

提出日	18 年 11 月 24 日	
担当課・室・グループ名	消防本部防災対策課	
担当者職・氏名	課長	森田 義美
連絡先(電話)	0536	22-1962
連絡先(FAX)	0536	
連絡先(Eメール)	bosai@city.shinshiro.lg.jp	

件名

新城市防災学習ホール(仮称)について

内容

別紙のとおり

新城市防災学習ホール(仮称)について

消防本部防災対策課

1. 設置の目的

防災学習ホールの活用で、地震等災害からの被害を軽減するために何をすべきかを、自分たちの住む地域の災害危険度や地震防災対策等を体験を通じて学ぶことにより、減災対策に最も重要な個人や各家庭での防災対策、地域での防災対策の連携強化を強力に推し進める。

また、防災リーダーの育成や自主防災組織を始めとする地域防災力の連携強化を図るため、講習会及び研修等を通じ防災コミュニティを推進する。

2. コンセプト

展示型施設にありがちな一過性の防災施設でなく、繰り返し自発的に学習できる”発見と驚き”のある「防災学習拠点」と位置づける。

3. 施設計画のポイント

- (1) 市の地形や表層地盤から地域の災害危険度がどのようになっているかを科学的に紹介し、利用者が自発的に学ぶ。
- (2) 我が家の耐震化等の対策を、実証データに基づくシミュレーション体験型学習を通じ、市民防災力の向上を図る。
- (3) 市域の災害時の特徴を分析し、ワークショップスペースの利用により、防災リーダーの育成や地域住民の防災交流により、地域内の連携・連帯を高める。

4. 展示等構成内容

防災学習ホールに、3のエリアを設定する。

(1) 「危険に気づく」エリア

地形・地理的要因・地盤などから本市の潜在的な災害危険性を航空写真、震度分布、液化危険度等を組み合わせて表示し、利用者の基礎的学習エリアとする。

(2) 「災害を体感する」エリア

災害時の備えを実践する動機付けを目的に、市内で想定される地震動の再現、耐震補強、家具の固定方法などシミュレーション体験を通じ、地震に対する対処の方法を学ぶエリアとする。

(3) 「対策を実践する」エリア

施設利用者や、防災リーダー、自主防災組織、ボランティア等の育成のための研修会や交流の場として研修室を設け、防災マップ作成、DIG（災害図上演習）等参加型訓練など多目的な防災対策を学習するエリアとする。

各エリアに、次のような6のゾーニングを行い、展示・体験を企画する。

- A インフォメーションゾーン
- B 地震シミュレーションゾーン（体験する）
- C 防災ギャラリーゾーン（危険に気づく）

- D 防災情報ゾーン（危険に気づく）
- E 防災企画展示ゾーン（体験する）
- F 防災コミュニティ研修室（仮称）（対策を実践する）

その他防災学習ホール外においては、消防防災センター敷地内の訓練塔や訓練場スペースにおいて煙道体験や消火器等による初期消火体験の広場を設ける。

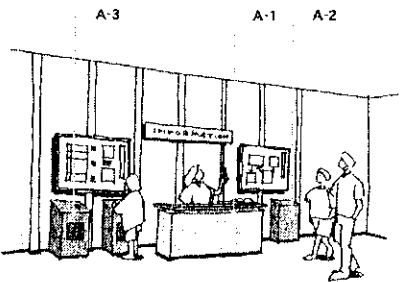
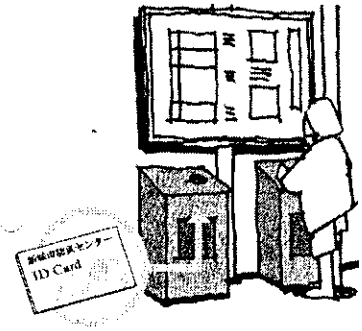
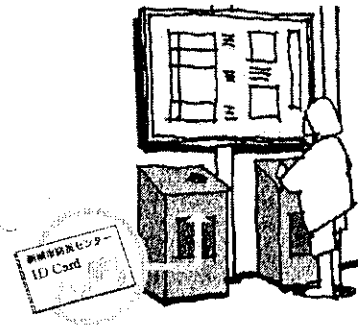
5. 規模等

消防防災センター内 1階 246平方メートル

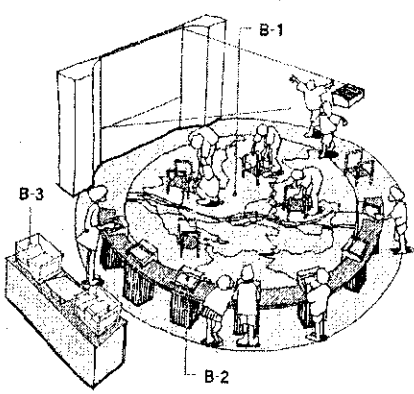
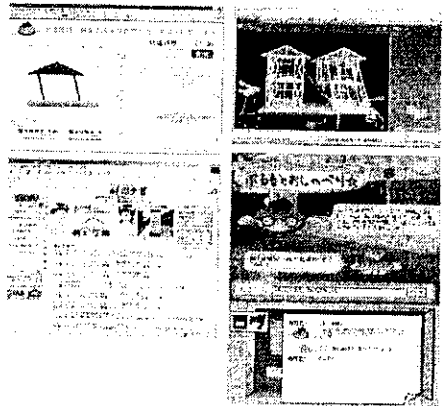
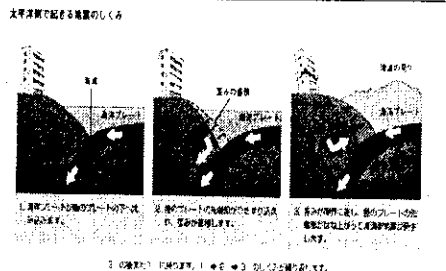
6. 効果

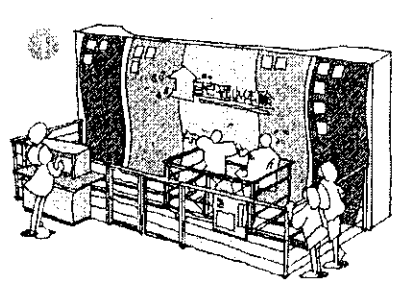

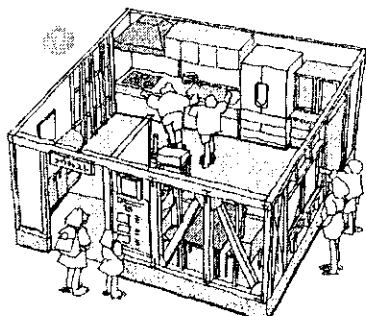
- (1) 地震による被害を軽減するために何をすべきかを理解させ、減災対策に最も重要な市民防災、家庭防災の推進が図られる。
- (2) 市民の防災意識改革を促し、地域での防災活動リーダーの育成や自主防災組織などの取り組みが強化されることにより、地域防災力の向上が図られる。

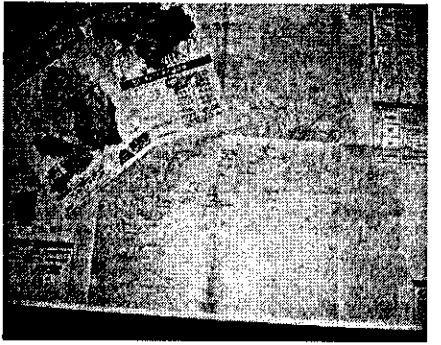
A インフォメーションゾーン（ウエルカムエリア）

コーナー名	展示内容	イメージ
<p>A-1 インフォメーション カウンター</p>	<p>防災学習ホールの総合案内カウンター。 利用者に対してICカードを配布し、展示案内 や装置の体験サポートを行う。</p>	 <p>A-3 A-1 A-2</p>
<p>A-2 ID 登録コーナー</p>	<p>展示体験のためのICカードに利用者の情報 (氏名、住所地、家屋の建築年・構造等)を 入力するコーナー。 ICカードをICカードリーダーにかざし、画面 の案内に従って個人情報をタッチパネルに て入力する。</p>	 <p>新城市防災センター ID Card</p>
<p>A-3 ID 評価コーナー</p>	<p>防災学習ホール利用の最後に、ICカードを ICカードリーダーにかざすと、当日のシミュレ ーション等で行った行動の評価シートがプリ ンターにより出力される。 住居の建物の評価や地震に対する対応行 動の評価が確認できる。 評価シートは利用者住居の地盤状況、利用 者住居の地震波形(揺れ方)、地震に挑戦 (ナウキャスト体験)コーナーでの成績と注意 点が記入され、シートにより確認できる。</p>	 <p>新城市防災センター ID Card</p>

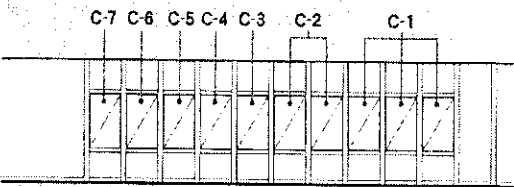
B 地震シミュレーションゾーン (災害を体感する)

コーナー名	展示内容	イメージ
<p>B-1 しんしろフロアマップ</p>	<p>大型スクリーンに、この展示ホールの利用ガイダンス映像を流す。また、床に新城市の航空写真を展開し、その写真が拡大されて見える拡大レンズワゴンを配置する。</p> <p>プロローグ映像として6の映像テーマを表現する2分間の映像ソフト、拡大ワゴンを使用して床航空写真により防災上のポイントを調べる。</p> <p>自宅の地震シミュレーションが大型モニター画面によって表示でき防災情報を引き出すことができる演出がある。</p> <p><u>映像の展開(2分)</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ようこそ防災学習ホールへ(ホールアプローチ映像等) 2. 私たちの新城(自然、風土、人々の暮らし) 3. 影で支える人々(消防車、救急車) 4. 起こり得る自然災害(過去の災害の記録) 5. 必ず来る危機(東海地震、東南海地震) 6. 自己防災力のアップ(防災学習の必要性) 	<p>イメージ</p> 
<p>B-2 自宅地震シミュレーション</p>	<p>揺れ方の多様性を体感できるコーナーで、ICカード情報によりモニター画面で東海・東南海連動地震があったときの利用者自身の居住建物の情報(地図上で場所や震度分布、液状化、微地形区分(現況地形、切り盛り分布等))で、倒壊シミュレーション等をモニター画面で知ることができる。</p> <p>航空写真で自宅付近の現在と過去の地形の変化が見られる。</p>	
<p>B-3 地震の起こるわけ</p>	<p>2台の模型装置を用い、地震発生メカニズムを分かりやすく紹介する。</p> <p>(海溝型震源模型)、(断層型震源模型)</p>	<p>太平洋東で起こる地震のしくみ</p> 

<p>B-4 自宅揺れ体験</p>	<p>ICカード情報により、東海・東南海地震連動型の地震があったときの利用者自身の居住建物の揺れを振幅台車に乗車し、体験できる。振幅台車は2人乗りで、コンピュータ制御し、利用者は操作員の操作及び安全管理のもとで体験できる。</p> <p>揺れの再現は水平1軸で最大震度7まで、周期6秒で片振幅150cmの長周期振動までが再現できる。</p> <p>加速センサーにより乗っている自走台車の震度を表示するモニターで目でも確認することができる。</p> <p>地震波は5種類が再現できる(東海地震、東海・東南海地震連動、日本海中部地震、新潟県中越地震、十勝沖地震)。</p>	
<p>B-5 地震に挑戦 (ナウキャスト体験)</p>	<p>ナウキャスト(緊急地震速報)の模擬体験スペース。地震の揺れが来る前の短時間に何ができるかに挑戦し、何をすべきかを身をもって感じてもらう。コーナーの中では地震発生までの短時間に行うべき行動を7のチェックポイントを設定し、確認ボタン方式でチェックさせる。ナウキャスト用ライト、警告音、ボディーソニックにより緊急性を演出する。</p> <p>【7のチェックポイントの構成】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コンロの火 2. 出入り口の窓開 3. 履物の準備 4. 携帯電話の確保 5. ラジオのオン 6. 持ち出し袋の確認 7. テーブル下への避難 	
<p>B-6 備え発見ハウス</p>	<p>ナウキャスト(緊急地震速報)の模擬体験スペースを利用し、内外部において様々な場所に施された筋かいや短冊金物での固定など地震に対する備えのギャラリーとして展開する。</p> <p>ライト点灯による10秒のカウントダウン後、5秒間程度、家具類の振動、ボディーソニック等により地震演出を行う。</p> <p>また、耐震補強や家具の転倒防止の展示を行う。</p>	

<p>B-7 しんしろハザードマ ップ</p>	<p>新城市の現在の地図(航空写真)と昔の地図(昭和20年頃の航空写真)とハザードマップが重なった地図什器。 分割された部分地図となっており、利用者は自宅付近の地図を順々にめくりながら昔と今の状況と比べ、地形の変化を知ることができる。</p>	
---------------------------------	---	---

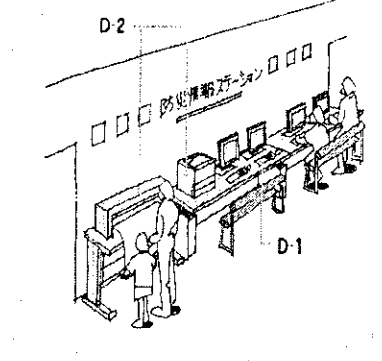
C 防災ギャラリーゾーン（危険に気づく）

コーナー名	展示内容	イメージ
C-1 わたしたちのしんしろ	新城市の地形・地質・気象を紹介し、自然条件からくる起こり得る災害をパネルで紹介する。	
C-2 しんしろの防災記録	新城市で起きた過去の災害記録をパネルにて紹介する。	
C-3 しんしろの防災体制	新城市の防災体制をパネルにて紹介する。	
C-4 もしもの準備	もし災害が起きたときの事前準備をパネルにて紹介する。	
C-5 風水害の対応	風水害時の個人の災害対応をパネルにて紹介する。	
C-6 土砂災害の対応	土砂災害時の個人の災害対応をパネルにて紹介する。	
C-7 地震災害の対応	地震時の個人の災害対応をパネルにて紹介する。	

パネルイメージ




D 防災情報ゾーン（危険に気づく）

コーナー名	展示内容	イメージ
D-1 防災情報ステーション	<p>防災に関する情報を得ることのできるインターネット環境を整備し、カウンターで自由に使用させる。</p> <p>提供メニューは、防災に関する公開情報、オンライン教育教材（国、愛知県、名古屋大学等）、新城市の防災情報などを見ることができる。</p>	
D-2 出カテーブル	<p>インターネットで得られた防災に関する情報がプリンターで出力できる。</p>	

E 防災企画展示ゾーン（災害を体感する）

コーナー名	展示内容	イメージ
E-1 企画テーブル “揺れ方が違う”	壁構造や屋根の軽量化により建物の揺れ方に違いがあることを知ってもらう。 (振動台に載せた2階建て模型を揺らし、筋交い、壁、屋根の重軽によって建物の揺れの変化を観察する。)	
E-2 企画テーブル “家の中はどうなる”	電動により振動をつくり、家具転倒模型で転倒状況を観察、固定金具等の効果を知ってもらう。 (ダンス、机椅子、テレビ、ベッド電灯などの模型を配置して効果を観察する。)	
E-3 企画テーブル “どうして倒れない”	耐震構造の施してある建物と、そうでない木造二階建て建物模型を展示し、その実験(倒壊)の様子をDVD映像にて紹介する。	
E-4 企画テーブル “揺らしてみよう!”	木造二階建ての非倒壊模型及び起震台車を用い、柔な造りの建物の水平動に増幅する建物のロッキング現象を知ってもらう。 (筋交いの良し悪し等による揺れの違いを観察、有効な補強を揺れを通じて観察する。)	
E-5 企画テーブル “液状化って?”	振動により液状化し、重い建物は沈下し、埋設物は浮き上がる様子を実験模型にて観察してもらう。	

F 防災コミュニティー研修室(仮称) (対策を実践する)

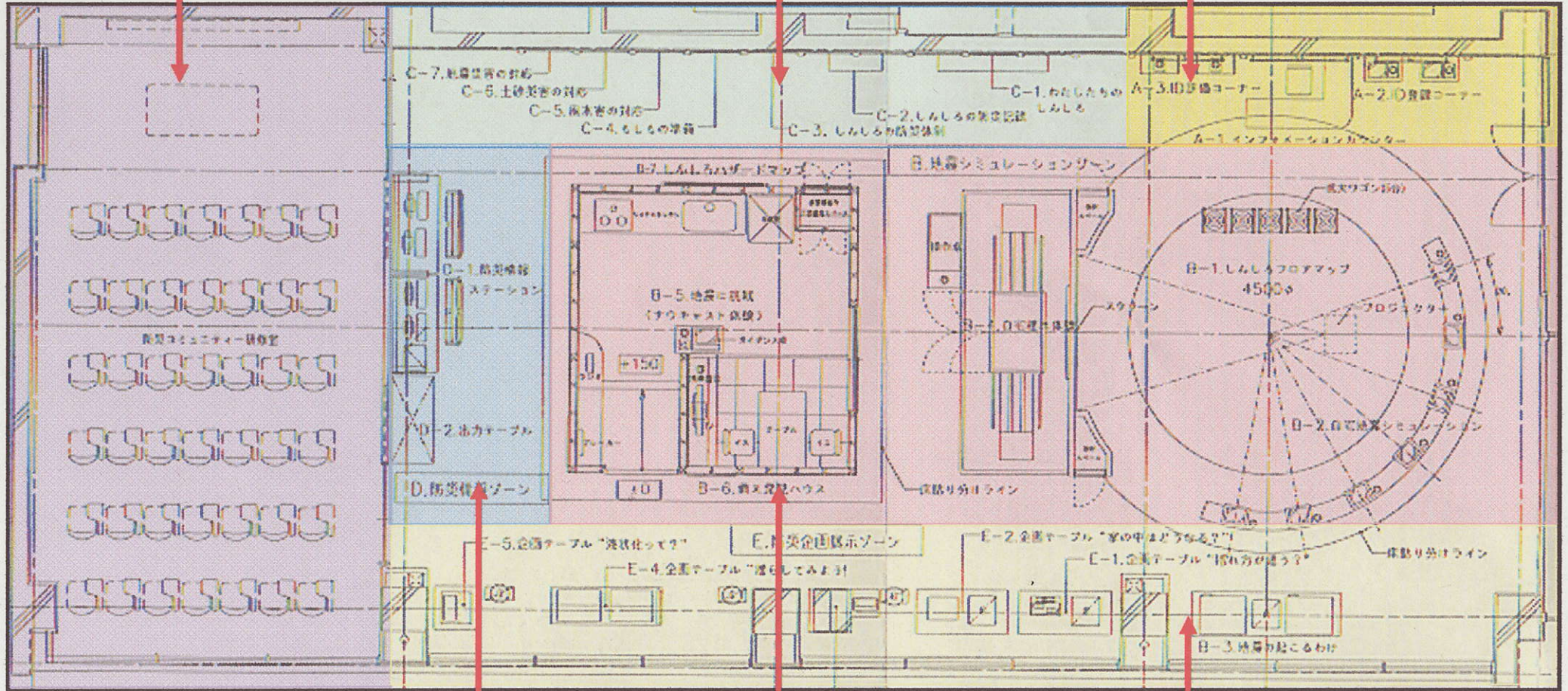
コーナー名	展示内容	イメージ
<p>E 防災コミュニティー 研修室</p> <p>【定員予定】30名 【利用予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 防災講習会 ○ DIG演習 ○ 救急法 ○ 防災コミュニティー 	<p>防災センター視聴覚スペース 多目的講習会スペース 利用者に対するガイダンス 防災リーダーの育成と、住民同士の防災交流スペースとして開放する。 防災ファシリテータ、防災リーダーの育成のためのワークショップスペース</p> <p>【映像】 12分程度の上映時間で、何を学習するのかを目的として、ポイントとなる学習の視点を提供するオリエンテーション映像を用意。個人、少人数グループ時にはD防災情報ゾーンで再生し、使用する。 (構成:過去に起こった災害の歴史、市の消防・防災活動、正しい行動や市民自身でできること、予想される東海地震・ハザード紹介、本センターの様子や学び方等を予定)</p>	<p>イメージ</p> 

防災学習ホール(仮称)ゾーン配置図

F 防災コミュニティ研修室(仮称)
(対策を実践する)

C 防災ギャラリーゾーン
(危険に気づく)

A インフォメーションゾーン
(ウェルカムエリア)



D 防災情報ゾーン
(災害に気づく)

B 地震シミュレーションゾーン
(災害を体感する)

E 防災企画展示ゾーン
(災害を体感する)

報道機関発表資料

(新城市)

提出日	18年	11月	24日
担当課・室・グループ名	福祉健康部 福祉課 福祉グループ		
担当者職・氏名	課長	村川賢一	
連絡先(電話)	0536	23-7624	
連絡先(FAX)	0536	23-2002	
	fukushi@city.shinshiro.lg.jp		

件名 市長のクリスマス訪問

内容 クリスマス会に市長と市社会福祉協議会長がサンタクロースに扮して参加し、子ども達にクリスマスプレゼントを手渡します。
そして、サンタクロースからメッセージを伝えます。

○ 新城市手をつなぐ育成会クリスマス会

日時 平成18年12月2日(土) 午後1時30分から2時

場所 新城文化会館 展示室

参加者 約150名

○ 八楽児童寮クリスマス会

日時 平成18年12月2日(土) 午後2時30分から3時

場所 八楽児童寮

参加者 約60名

報道機関発表資料

提出日	平成18年11月24日	
担当課・室・グループ名	鳳来総合支所 経済課 農政グループ	
担当者職・氏名	主査	菅谷典弘
連絡先(電話)	0536	32-1984
連絡先(FAX)	0536	32-1170
連絡先(Eメール)	hri-keizai@city.shinshiro.lg.jp	

件名

四谷千枚田「餅つき大会」の開催について

内容

四谷地域では、棚田をはじめとする地域資源を積極的に活用して、都市と農山村との交流を通して、都市住民の「農山村を支援したい」という思いと、農山村の「食と緑の豊かさを伝えたい」という思いを結びつけ、棚田(千枚田)の保全、景観形成に取り組んでいます。その取り組みの一環として、鞍掛山麓から湧き出でる水で有機・無農薬に心がけ、耕作している地元有志「田吾作」が栽培したもち米を使って、餅つき大会を下記の日程で開催します。

記

- 1 日時 平成18年12月10日(日) 午前9時から午後2時まで
- 2 場所 新城市四谷地内(ふれあい広場)
- 3 協力費 参加自由・気持ち程度
- 4 内容 つきたての餅・巻き寿司の食べ放題
- 5 主催 千枚田を耕す会「田吾作」
- 6 問合せ先 「田吾作」 代表者 今泉良治 ☎441-1692 新城市四谷1329
TEL 0536-35-0124

新城市鳳来総合支所 経済課 農政グループ
TEL 0536-32-1984 FAX 0536-32-1170

平成18年12月

新 城 市 長 日 程 予 定 表

新城市

作成現在日：平成18年11月22日

日	曜日	時 間	行 事	場 所		
1	金	8 : 00	舟着小学校交通安全キャンペーン	新城市	舟着小学校前路上	
		10 : 00	市議会定例会本会議第1日	"	市役所東庁舎	議場
		15 : 00	愛知県森林協会理事会	名古屋市	愛知県議会議事堂	
2	土	13 : 30	新城市手をつなぐ育成会クリスマス会	新城市	文化会館	展示室
		14 : 30	八楽児童寮クリスマス会	"	八楽児童寮	
3	日					
4	月	9 : 00	政策会議	新城市	市役所本庁舎	政策会議室
5	火	14 : 00	寄附受納(新城ロータリークラブ歳末義捐金)	新城市	市役所本庁舎	
		15 : 00	中学生海外派遣団帰国報告	"	"	"
		18 : 00	五日会	"	新城観光ホテル	本館
6	水		在庁	新城市	市役所本庁舎	
7	木	10 : 00	市議会定例会本会議第2日	新城市	市役所東庁舎	議場
8	金	10 : 00	市議会定例会本会議第3日	新城市	市役所東庁舎	議場
9	土	14 : 00	公開シンポジウム「地域の特性を活かした循環型社会の構築」	新城市	文化会館	大ホール
10	日	9 : 30	出沢公民館竣工式	新城市	出沢公民館	
		上記終了後	「地域の特性を活かした循環型社会の構築」研究会	"	愛知県民の森	森林学習館
11	月	10 : 00	市議会定例会本会議第4日	新城市	市役所東庁舎	議場
12	火	17 : 00	奥三河ビジョンフォーラム理事会・総会	新城市	新城観光ホテル	
13	水	14 : 00	医師会・国公立病院・保健所・役所との業務連絡協議会	豊橋市	愛知県東三河事務所	
14	木	未定	韓国中学生訪問団引率者来訪	新城市	市役所本庁舎	市長室
15	金	10 : 00	市議会定例会本会議第5日	新城市	市役所東庁舎	
		17 : 00	地域安全特別警戒激励	"	新城警察署	
16	土	13 : 00	豊川用水フォーラム	豊橋市	豊橋市公会堂	
17	日					
18	月	13 : 30	愛知県観光協会理事会	名古屋市	名鉄グランドホテル	
19	火	終日	市内市有施設訪問	新城市	市内各所	
20	水	12 : 15	新城ライオンズクラブ歳末助け合い義捐金贈呈例会	新城市	新城観光ホテル	本館
		13 : 30	新城北設楽交通災害共済組合議会定例会	"	市役所本庁舎	
		上記終了後	新城設楽広域市町村圏協議会	"	"	"
21	木	終日	市内市有施設訪問	新城市	市内各所	
22	金	10 : 30	記者懇談会	新城市	市役所本庁舎	政策会議室
23	土					
24	日					
25	月		在庁	新城市	市役所本庁舎	
26	火		在庁	新城市	市役所本庁舎	
27	水		在庁	新城市	市役所本庁舎	
28	木	8 : 30	仕事納め式(消防職員)	新城市	消防本部	大会議室
		16 : 00	仕事納め式(一般職員)	"	文化会館	小ホール
		16 : 50	"(病院職員)	"	市民病院	講義室
		19 : 00	消防団年末夜警巡視	"	市内各所	
29	金					
30	土					
31	日					